

JCS関東甲信越支部災害対策本部組織構成

JCS循環器救急医療・災害対策委員会（JCS事務局）

本部設置要請

都道府県災害対策本部
DMAT調整本部(統括DMAT)
DMAT活動拠点本部
都道府県医師会（JMAT）など
他のJCS支部

本部設置要請

本部設置要請

- ①東京23区で震度5強以上
- ②その他の任意のエリアで震度6弱以上

自動設置基準

JCS関東甲信越支部災害対策本部

JCS関東甲信越災害対策本部長

本部長補佐係
(発災時必要に応じ)

副本部長
情報収集担当

副本部長
資機材担当

副本部長
調整担当

副本部長
クロノロ担当

副本部長
連絡担当

[その他の本部構成員]

伝令
資材運搬
実務遂行
など

本部事務局
東北支部事務局担当幹事
JCS-ITC担当幹事

※平時は災害対策連絡会議として定期的に会合を持つ

JCS関東甲信越支部災害対策本部指揮系統図

JCS関東甲信越災害対策本部長

本部長補佐係
(発災時必要に応じ)

副本部長
情報収集担当

副本部長
資機材担当

副本部長
調整担当

副本部長
クロノロ担当

副本部長
連絡担当

[その他本部構成員]

伝令
資材運搬
実務遂行
など

本部事務局
東北支部事務局担当幹事
JCS-ITC担当幹事

JCS関東甲信越支部内災害時病院間ネットワーク

JCS関東甲信越支部災害対策本部

災害情報の把握
支援体制の確保

JCS関東甲信越災害対策本部長

本部長補佐係
(発災時必要に応じ)

副本部長
情報収集担当

副本部長
資機材担当

副本部長
調整担当

副本部長
クロノロ担当

副本部長
連絡担当

医療資機材、人員
受け入れ可能数などの
情報収集

医療資機材・人員派遣要請

関東甲信越各都県基幹拠点病院

首都圏ブロック

北関東ブロック

甲信越ブロック

東京

東京大学医学
部附属病院
杏林大学医学
部附属病院

神奈川

東海大学医学
部附属病院
北里大学病院

埼玉

さいたま赤
十字病院
自治医大さい
たま

千葉

千葉大学医学
部附属病院
日本医科大学
千葉北総病院

茨城

筑波大学医学
部附属病院
茨城県立中央
病院

栃木

自治医科大学
附属病院
獨協医科大学
病院

群馬

群馬大学医学
部附属病院
前橋赤十字病
院

山梨

山梨大学医学
部附属病院
山梨県立中央
病院

長野

信州大学医学
部附属病院
佐久総合病院

新潟

新潟大学医歯
学総合病院
長岡赤十字病
院

各都県基幹拠点病院は情報ネットワークシステムを通じて該当地域拠点病院詳細情報を収集

関東甲信越各都県地域拠点病院

基幹拠点病院と地域拠点病院

- EMIS(広域災害救急医療情報システム)に登録されている医療機関情報を基にして、DMAT指定医療機関の中から、後述の条件を考慮し、各県から2施設を基幹拠点病院として選定する。
- DMAT指定医療機関のうち、基幹拠点病院以外の施設を地域拠点病院とする。
- 各都県基幹病院は各管轄地域内の循環器専門施設における循環器診療に関する医療資源、人員確保、受け入れ態勢などに対する情報収集を行い、JCS関東甲信越支部災害対策本部(以後、災害対策本部)に情報提供を行う。
- 基幹病院は管轄地域での医療資源や人員に関して支援が必要と判断した場合、それらの提供を行う。管轄地域内での供給が困難である場合、災害対策本部に対して援助の支援を要請する。
- 災害対策本部は基幹病院からの支援要請に基づき、各地域基幹病院に対して資源や人員派遣に関する要請を行う。

基幹拠点病院の選定－東京

- 東京は日本の首都であり、非常に多数の医療機関が存在している。直下型地震などで被災した場合、甚大な被害を受ける可能性が高い。
- 東京都においては地形条件と大学規模などから、23区は東京大学附属病院を、23区以外のその他市町村は杏林大学医学部附属病院を基幹拠点病院としてネットワークを構築する。

基幹拠点病院選定－東京以外

- 各県基幹拠点病院はEMIS(広域災害救急医療情報システム)登録の医療機関情報を基に、次の条件を考慮し、各県から2施設を選定する。
 1. DMAT指定医療機関である
 2. 国立大学病院である
 3. 災害拠点病院である
 4. 救命救急センターを有する
 5. 地理的条件
 6. その他

基幹拠点病院の選定ー茨城

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
茨城県	水戸赤十字病院	1	0	1
茨城県	水戸協同病院	0	0	1
茨城県	水戸済生会総合病院	1	1	1
茨城県	水戸医療センター	1	1	1
茨城県	茨城県立中央病院	1	0	1
茨城県	日製日立総合病院	1	1	1
茨城県	日製ひたちなか総合病院	1	0	1
茨城県	土浦協同病院なめがた地域医療センター	1	0	1
茨城県	鹿島労災病院	1	0	1
茨城県	土浦協同病院	1	1	1
茨城県	筑波大学附属病院	1	0	1
茨城県	筑波記念病院	0	0	1
茨城県	筑波メディカルセンター病院	1	1	1
茨城県	J A とりで総合医療センター	1	0	1
茨城県	取手医師会病院	0	0	1
茨城県	東京医科大学茨城医療センター	0	0	1
茨城県	県西総合病院	1	0	1
茨城県	城西病院	0	0	1
茨城県	古河赤十字病院	1	0	1
茨城県	茨城西南医療センター病院	1	1	1

基幹拠点病院の選定ー栃木

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
栃木県	JCHO うつのみや病院	1	0	1
栃木県	NHO 栃木医療センター	1	0	1
栃木県	芳賀赤十字病院	1	0	1
栃木県	済生会宇都宮病院	1	1	1
栃木県	上都賀総合病院	1	0	1
栃木県	獨協医科大学日光医療センター	1	0	1
栃木県	自治医科大学附属病院	1	1	1
栃木県	獨協医科大学病院	1	1	1
栃木県	那須赤十字病院	1	1	1
栃木県	国際医療福祉大学塩谷病院	1	0	1
栃木県	足利赤十字病院	1	1	1

尚、栃木県においては例外的にDMAT指定医療機関ではない下記の医療機関を地域拠点病院として追加する。

- ・ 佐野厚生総合病院
- ・ 新小山市民病院

基幹拠点病院の選定ー群馬

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
群馬県	群馬大学医学部附属病院	1	1	1
群馬県	JCHO群馬中央病院	1	0	1
群馬県	済生会前橋病院	1	0	1
群馬県	前橋赤十字病院	1	1	1
群馬県	国立病院機構高崎総合医療センター	1	1	1
群馬県	日高病院	1	0	1
群馬県	桐生厚生総合病院	1	0	1
群馬県	太田記念病院	1	1	1
群馬県	館林厚生病院	1	0	1
群馬県	伊勢崎佐波医師会病院	1	0	1
群馬県	伊勢崎市民病院	1	0	1
群馬県	独立行政法人国立病院機構沼田病院	1	0	1
群馬県	利根中央病院	1	0	1
群馬県	沼田脳神経外科循環器科病院	0	0	1
群馬県	国立病院機構 渋川医療センター	1	0	1
群馬県	公立藤岡総合病院	1	0	1
群馬県	公立富岡総合病院	1	0	1
群馬県	原町赤十字病院	1	0	1

基幹拠点病院の選定ー埼玉

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
埼玉県	さいたま市立病院	1	0	1
埼玉県	自治医科大学附属さいたま医療センター	1	1	1
埼玉県	さいたま赤十字病院	1	1	1
埼玉県	さいたま市民医療センター	0	0	1
埼玉県	北里大学メディカルセンター	1	0	1
埼玉県	埼玉医科大学病院	1	0	1
埼玉県	埼玉医科大学国際医療センター	1	1	1
埼玉県	埼玉医科大学総合医療センター	1	1	1
埼玉県	行田総合病院	1	0	1
埼玉県	深谷赤十字病院	1	1	1
埼玉県	防衛医科大学校病院	1	1	1
埼玉県	国立病院機構埼玉病院	1	0	1
埼玉県	済生会川口総合病院	1	0	1
埼玉県	川口市立医療センター	1	1	1
埼玉県	新久喜総合病院	1	0	1
埼玉県	済生会栗橋病院	1	0	1
埼玉県	獨協医科大学越谷病院	1	1	1
埼玉県	草加市立病院	1	0	1

基幹拠点病院の選定ー神奈川県

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
神奈川県	昭和大学横浜市北部病院	1	0	1
神奈川県	横浜労災病院	1	1	1
神奈川県	昭和大学藤が丘病院	1	1	1
神奈川県	済生会横浜市東部病院	1	1	1
神奈川県	横浜国立大学市民病院	1	1	1
神奈川県	けいゆう病院	1	0	1
神奈川県	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	1	1	1
神奈川県	国立病院機構横浜医療センター	1	1	1
神奈川県	済生会横浜市南部病院	1	0	1
神奈川県	横浜南共済病院	1	0	1
神奈川県	横浜市大附属病院	1	0	1
神奈川県	横浜市立大学附属市民総合医療センター	1	1	1
神奈川県	みなと赤十字病院	1	1	1
神奈川県	帝京大学医学部附属溝口病院	1	0	1
神奈川県	川崎市立多摩病院	1	0	1
神奈川県	聖マリアンナ医科大学病院	1	1	1
神奈川県	関東労災病院	1	0	1
神奈川県	川崎市立川崎病院	1	1	1
神奈川県	日本医科大学武蔵小杉病院	1	1	1
神奈川県	横須賀市立市民病院	1	0	1
神奈川県	横須賀共済病院	1	1	1
神奈川県	茅ヶ崎市立病院	1	0	1
神奈川県	藤沢市民病院	1	1	1
神奈川県	平塚市民病院	1	0	1
神奈川県	秦野赤十字病院	1	0	1
神奈川県	東海大学医学部付属病院	1	1	1
神奈川県	厚木市立病院	1	0	1
神奈川県	大和市立病院	1	0	1
神奈川県	相模原協同病院	1	0	1
神奈川県	相模原赤十字病院	1	0	1
神奈川県	北里大学病院	1	1	1
神奈川県	県立足柄上病院	1	0	1
神奈川県	小田原市立病院	1	1	1

基幹拠点病院の選定ー千葉

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
千葉県	千葉県救急医療センター	1	1	1
千葉県	国立病院機構千葉医療センター	1	0	1
千葉県	千葉市立海浜病院	1	0	1
千葉県	千葉大学医学部附属病院	1	0	1
千葉県	千葉市立青葉病院	0	0	1
千葉県	東京歯科大学市川総合病院	1	0	1
千葉県	船橋市立医療センター	1	1	1
千葉県	順天堂大学医学部附属浦安病院	1	1	1
千葉県	東京女子医科大学附属八千代医療センター	1	0	1
千葉県	東京ベイ・浦安市川医療センター	1	0	1
千葉県	松戸市立病院	1	1	1
千葉県	東京慈恵会医科大学附属柏病院	1	1	1
千葉県	成田赤十字病院	1	1	1
千葉県	東邦大学医療センター佐倉病院	1	0	1
千葉県	日本医科大学千葉北総病院	1	1	1
千葉県	千葉県立佐原病院	1	0	1
千葉県	旭中央病院	1	1	1
千葉県	東千葉メディカルセンター	1	1	1
千葉県	亀田総合病院	1	1	1
千葉県	安房地域医療センター	1	0	1
千葉県	君津中央病院	1	1	1
千葉県	千葉県循環器病センター	1	0	1
千葉県	帝京大学ちば総合医療センター	1	0	1
千葉県	千葉労災病院	0	0	1

基幹拠点病院の選定ー山梨

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
山梨県	山梨大学医学部附属病院	0	0	1
山梨県	山梨県立中央病院	1	1	1
山梨県	市立甲府病院	1	0	1
山梨県	白根徳洲会病院	1	0	1
山梨県	韮崎市立病院	1	0	1
山梨県	加納岩総合病院	0	0	1
山梨県	山梨厚生病院	1	0	1
山梨県	医療法人康麗会笛吹中央病院	1	0	1
山梨県	富士吉田市立病院	1	0	1
山梨県	山梨赤十字病院	0	0	1
山梨県	大月市立中央病院	1	0	1
山梨県	峡南医療センター富士川病院	1	0	1

基幹拠点病院の選定ー長野

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
長野県	厚生連 佐久総合病院 佐久医療センター	1	1	1
長野県	独立行政法人国立病院機構 信州上田医療センター	1	0	1
長野県	諏訪赤十字病院	1	1	1
長野県	伊那中央病院	1	1	1
長野県	飯田市立病院	1	1	1
長野県	長野県立木曽病院	1	0	1
長野県	信州大学医学部附属病院	1	1	1
長野県	相澤病院	0	1	1
長野県	市立大町総合病院	1	0	1
長野県	長野赤十字病院	1	1	1
長野県	J A長野厚生連 北信総合病院	1	0	1

基幹拠点病院の選定ー新潟

都道府県名	医療機関名	災害拠点病院	救命救急センター	DMAT指定医療機関
新潟県	新潟県厚生連村上総合病院	1	0	1
新潟県	新潟県立新発田病院	1	1	1
新潟県	新潟大学医歯学総合病院	1	1	1
新潟県	新潟市民病院	1	1	1
新潟県	済生会新潟第二病院	1	0	1
新潟県	下越病院	1	0	1
新潟県	新潟県済生会三条病院	1	0	1
新潟県	長岡赤十字病院	1	1	1
新潟県	J A 新潟厚生連 柏崎総合医療センター	1	0	1
新潟県	新潟県立十日町病院	1	0	1
新潟県	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病	1	1	1
新潟県	新潟県立中央病院	1	1	1
新潟県	J A 新潟厚生連糸魚川総合病院	1	0	1
新潟県	佐渡総合病院	1	0	1

JCS 関東甲信越支部災害対策本部

- ① 超急性期に既に活動を行っている都道府県災害対策本部（DMAT調整本部含む）あるいはDMAT活動拠点本部、若しくはJMAT本部、他の管区のJCS支部等、いずれかの組織は、急性期～亜急性期循環器疾患に関する診療支援、病院調整、搬送先調整などについて必要があると認められた場合、JCS関東甲信越災害対策本部長に対しJCS関東甲信越支部災害対策本部要員の召集要請を行うことができる。
- ② ①の要請がなくても、DMAT自動待機基準(東京23区で震度5強以上の地震、その他の地域で震度6弱以上の地震が発生した場合、東海地震注意情報が発令された場合、首都圏で大津波の警報が発令された場合)、またはJCS関東甲信越支部災害対策本部長が必要と判断した場合、本部要員の召集要請を行う。

JCS関東甲信越支部災害対策本部構成

- ① JCS関東甲信越支部災害対策本部長（以下本部長）：1名。
- ② 本部長のもとに、各業務統括責任者としての副本部長を設置する。副本部長は情報収集担当、資材担当、調整担当、クロノロ担当、連絡担当を各1名とする。
- ③ 情報収集担当は本部長の指示の元、各都道府県の基幹拠点病院と連絡を取り、支部内の病院機能に関する情報収集全般を行う。
- ④ 資材担当は本部長の指示の元、本部内および支部内の病院の資機材の調達要請等に対する手配などに関する統括を行う。
- ⑤ 調整担当は本部長の指示の元、支部内の病院間での転院依頼調整や転院先手配の支援に対する業務の統括を行う。
- ⑥ クロノロ担当は、本部内での全ての活動記録(クロノロジー、クロノロ)をホワイトボードなどにリアルタイムで逐一記載を行う。クロノロ担当副本部長の判断で、クロノロ記載に必要な業務補助やクロノロの転記（エクセルなどへの記載を含む）などの業務に専従する要員の設置が可能である。
- ⑦ 連絡担当は本部長の指示の元、本部と他組織に対する連絡業務全般の統括を行う。連絡担当副部長の下に、連絡に業務に必要な要員の設置も可能である。
- ⑧ その他、本部長もしくは副本部長の要請により、本部内に、必要に応じ、伝令などを含めた諸実務遂行等に関して必要な要員を召集することが出来る。
- ⑨ 本部長が必要と判断した場合、本部長業務の補佐役を1名、任命できる。

現状の課題など

- 災害対策本部と各地域の医療情報などを完全に網羅するような情報ネットワークの構築が必要となる。
- 本部要員や各基幹病院の担当者は災害時の運用について十分に慣れておく必要がある（定期的な机上訓練や連絡会議など）
- 被災状況の確認などについてはDMATが運用しているEMISを閲覧するなどして情報を取ることができる。しかしながら循環器診療に関して、循環器内科特有の医療資源や人員、資機材などについては独自のネットワークを持つ必要がある。
- 情報を一元化するために本部においてはこれらの情報を統合し、発信する必要がある。
- 広域災害時は電話などの通信手段はまず使用不可能あるいは大幅な機能制限があると考えられるべき。おそらくはDMATなどが使用している衛星電話などの通信手段も用いる必要がある。場合によってはDMAT隊員などの派遣を受ける際に情報伝達などを行ってもらうなどの支援を受けるのがよいかもしれない。
- 人員や資機材派遣などにおいてはDMATのサポートを受けるほうがスムーズな可能性が高い。（移動手段、情報網などの点から）：災害拠点病院に各基幹病院などを設置するメリットとなりうる。